

万博を契機とした更なる地域活性化についての提言

国におかれては、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする2025年日本国際博覧会（以下「万博」という。）が、世界の英知が結集された未来社会の実験場として、人類共通の課題解決やSDGsの達成に貢献する一大国家プロジェクトとなるよう、政府一丸となって様々な開催準備を積極的に推進いただいている。このことは、まさに地方にとっても心強い限りであり、厚く感謝申し上げます。

全国知事会としても、必ず万博を成功させるという揺るぎない信念のもと、大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部を立ち上げ、都道府県が一致団結し、国や博覧会協会、経済界等と緊密に連携を図りながら、オールジャパンで万博を盛り上げていくとともに、地域の魅力や強みを世界に広くアピールするため、精力的に取り組んでいるところである。

折しも、昨年12月に決定された政府の『2025年大阪・関西万博アクションプラン Ver.3』では、海外交流や観光交流、教育交流をはじめ万博を契機に国内外との人的交流の拡大などにより地域の活性化をめざす「万博交流イニシアチブ」が新たに位置づけられた。

万博の開催まで2年を切るなか、このような取組を地方が強力に進め、地方創生を実現するためには、それを後押しする国の支援が不可欠である。万博を一過性のイベントとして終わらせることなく、そのインパクトやレガシーを最大限に活用し、地域経済の成長、ひいては日本の再生・発展の起爆剤としていくため、国において特段の措置を講じられるよう下記のとおり提言する。

記

全国の自治体が、万博の成功に向け、機運醸成や国内外との交流の拡大を図り、地域の更なる活性化につなげる取組において、地域の特性に応じた創意工夫のもと、全国津々浦々で色とりどりの事業を実施できるよう、地方創生臨時交付金の拡充を含む財源措置を行うこと。

なお、これにあたっては、2025年に万博が開催されることや万博のレガシーの継承も見据え、弾力的な事業実施が可能となるよう留意されたい。

令和5年6月5日

全国知事会 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部